

浅川町第6次振興計画

あさかわ幸せ共創プラン 2035

みんなでつくる、安心と希望の浅川町

総論・基本構想

(案)

令和8年1月

浅 川 町

目 次

第 1 部 総 論.....	1
第 1 章 「あさかわ幸せ共創プラン 2035」 とは.....	2
1 振興計画とは何か.....	2
2 計画策定の目的.....	2
3 計画の構成と期間.....	3
4 計画の特色.....	4
第 2 章 浅川町の現状と課題.....	5
1 町の概要.....	5
2 生かすべき強み.....	10
3 反映すべき町民ニーズ.....	14
4 対応すべき時代の流れ.....	22
5 新たなまちづくりへの課題.....	25
第 2 部 基本構想.....	29
第 1 章 2035 浅川町の将来像.....	30
1 まちづくりの基本姿勢.....	30
2 目指す将来像.....	31
第 2 章 計画の体系と方針.....	32
1 計画の体系.....	32
2 政策目標ごとの方針.....	33

第 1 部 総 論

第1章 「あさかわ幸せ共創プラン2035」 とは

1 振興計画とは何か

地方自治体が目指す姿と、その実現のための取り組みを示したもので、地方自治体にとって最も重要な計画。

振興計画とは、地方自治体が、将来どのようなまちになることを目指すのか、それを実現するためにどのようなことに取り組むのかを示した計画です。

地方自治体が策定する計画は、分野ごとにたくさんありますが、振興計画は、その中で一番上に位置する「最上位計画」であり、最も重要な計画です。

2 計画策定の目的

時代の流れや町民ニーズの変化に的確に対応し、将来にわたって持続可能な浅川町をつくるため。

本町では、これまで、5次にわたる振興計画を策定し、豊かで住みよいまちを目指した様々な取り組みを計画的に進めてきました。

しかし、近年、人口減少の加速、地球温暖化の深刻化、大規模な自然災害の発生、デジタル化の急速な進展をはじめ、社会情勢は大きく変化し、これらに伴い、町民ニーズも大きく変化しています。

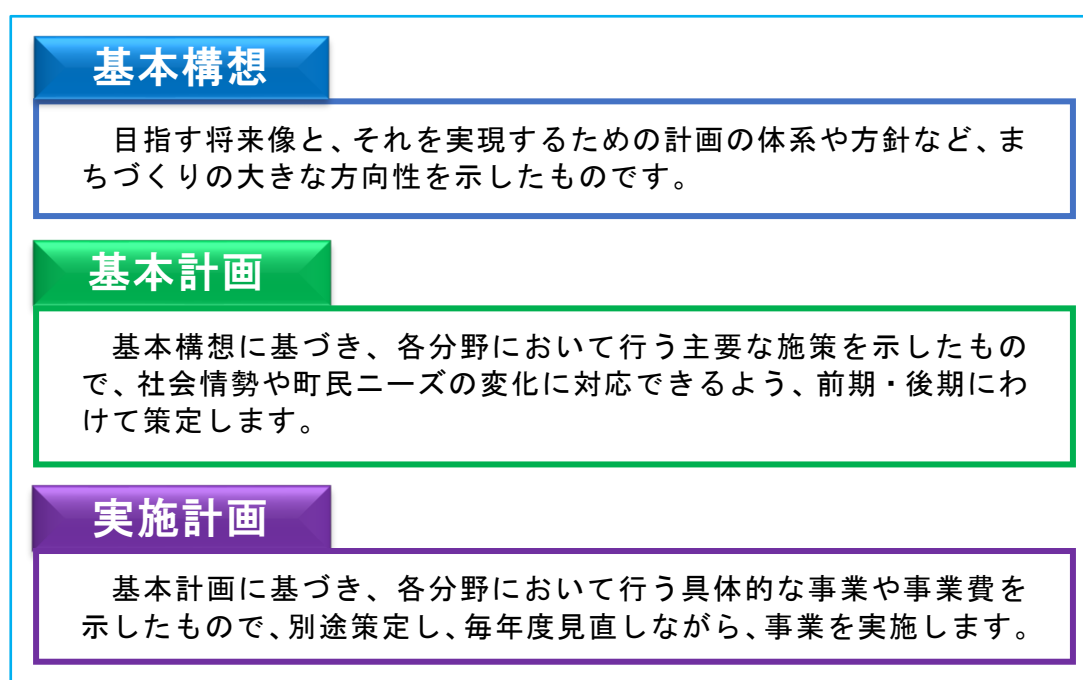
こうした時代の流れや町民ニーズの変化に的確に対応し、将来にわたって持続可能な浅川町をつくるため、新たなまちづくりの指針として、浅川町第6次振興計画を策定しました。

なお、本計画が、多くの町民に親しまれ、参画が得られるよう、計画の愛称を、「あさかわ幸せ共創プラン2035」としました。

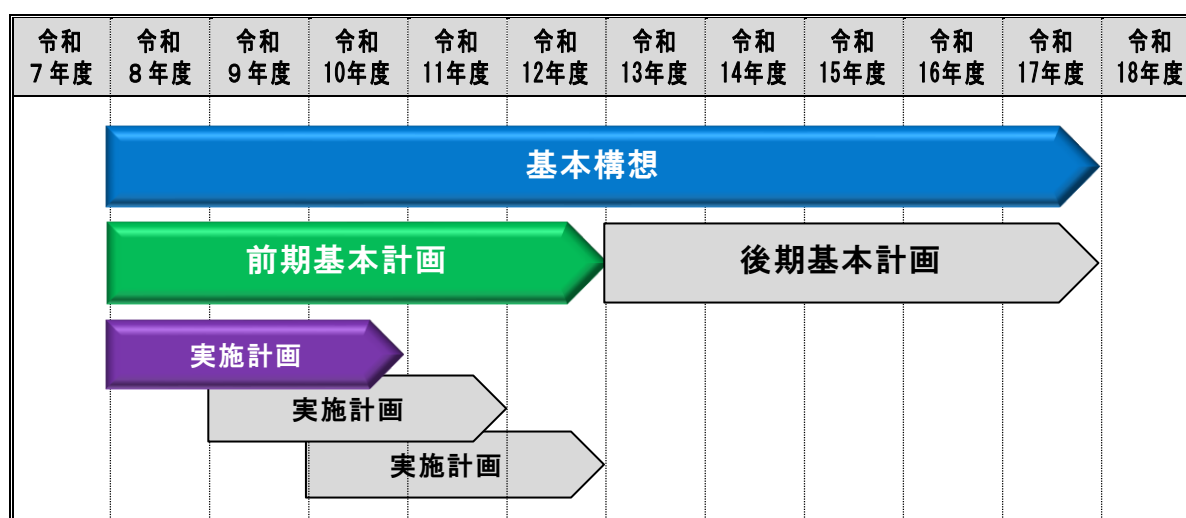
3 計画の構成と期間

まちづくりの大きな方向性を示した10年間の「基本構想」、主要な施策を示した5年間の「基本計画」、具体的な事業や事業費を示した3年間の「実施計画」からなる。

計画の構成



計画の期間



4 計画の特色

読んでわかる計画、強みを生かす計画、経営の効率化につながる計画として策定。

計画の特色

★読んでわかる計画

町民が本計画を読んで理解できるよう、町民の目線に立った、シンプルでわかりやすい構成・内容・表現とし、読んでわかる計画として策定しました。

★強みを生かす計画

本町ならではの魅力をさらに高めるため、本町の特性・資源、いわゆる「強み」を再発見・再認識し、それを生かして浅川らしさを追求する、明るく前向きな計画として策定しました。

★経営の効率化につながる計画

持続可能なまちづくりを進めるため、行財政改革やDX^{※1}との連動、施策・事業の「選択と集中」、計画の検証・改善が容易に行える仕組みづくりを行い、経営の効率化につながる計画として策定しました。

※1 Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。デジタル技術を活用し、業務やサービス、組織をはじめ、様々な仕組みを変革すること。

第2章 浅川町の現状と課題

1 町の概要

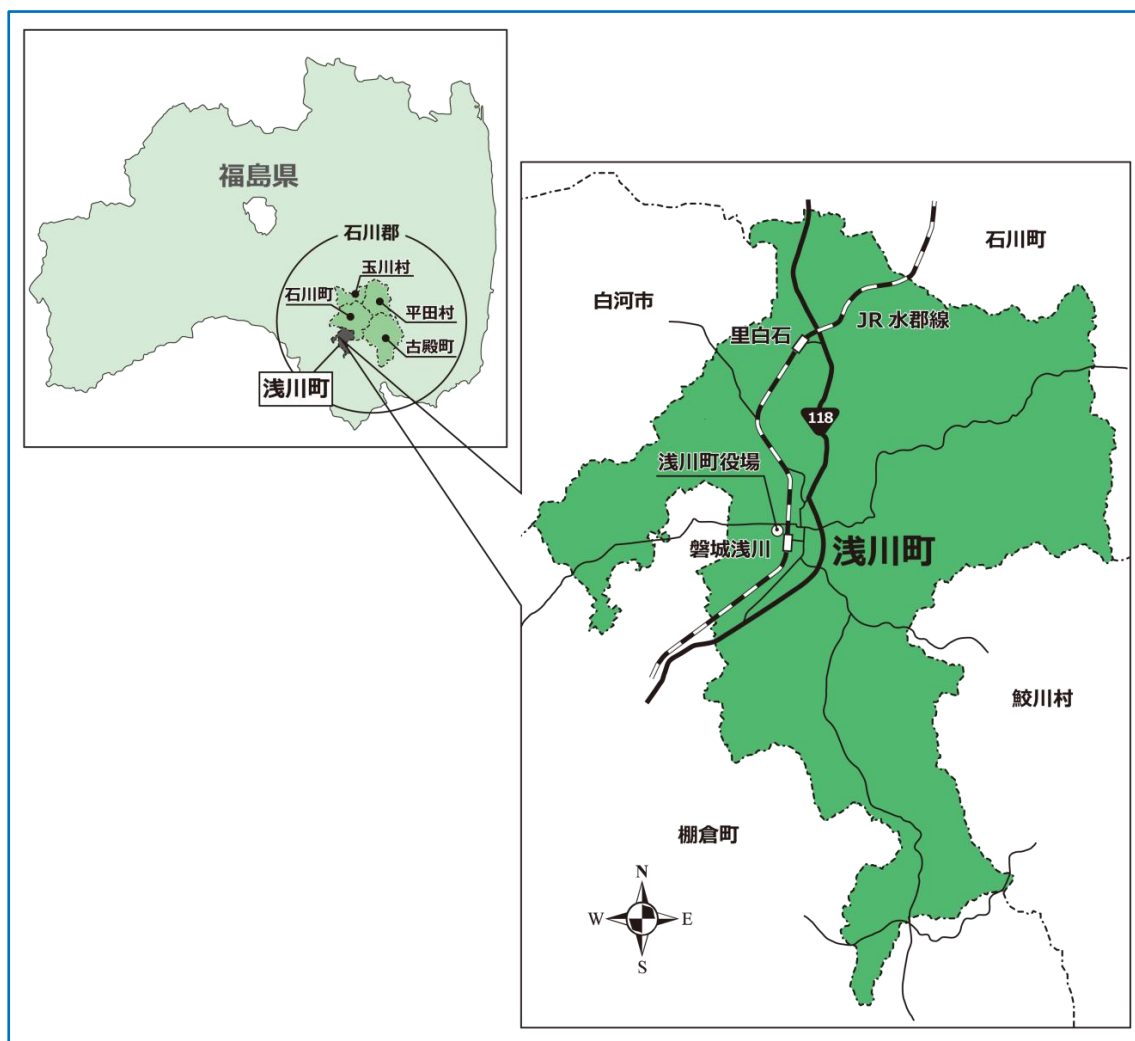
(1) 位置と地勢

福島県の中通りの南部に位置し、東部の山間・丘陵地と西部の平坦地に大別される。

本町は、福島県中通りの南部、石川郡の西南端に位置し、東は鮫川村、南は棚倉町、西は白河市、北は石川町と接しています。

地勢は、東部の山間・丘陵地と西部の平坦地に大別され、東西8km、南北12km、総面積は37.43km²となっています。

浅川町の位置



（２）町の歩み

昭和10年に町制を施行し、その後、山白石村、小野田村の一部である小貫・太田輪と合併して現在の浅川町となる。

そして、令和17年には町制施行100周年を迎える。

奈良時代の養老2年（718年）5月、陸奥国のうちをさいて石城・石背国が置かれ、本町は石城の国に属していました。

その後、支配者が次々に変わり、江戸時代の寛永4年（1627年）には白河城主 丹波長重 10万700石の支配となり、寛保2年（1742年）には越後の高田城主 榊原政永 15万石の飛び領支配となり、浅川本町東裏に陣屋を置きました。このころに夏の風物詩としての花火が誕生したと伝えられています。

明治維新後の数年間は治者が定まりませんでした。明治9年（1876年）9月から福島県の治下に入りました。

そして、昭和9年（1934年）12月に国鉄（現JR）水郡線が開通し、翌年の昭和10年（1935年）8月1日に町制を施行しました。

昭和29年（1954年）10月1日に山白石村と合併し、翌年の昭和30年（1955年）8月20日には西白河郡小野田村の一部である小貫・太田輪と合併して現在の浅川町が誕生しました。

その後、平成の大合併の時代を迎えますが、本町は合併せず自立する方針を決定し、現在に至っています。

そして、本計画の最終年である令和17年（2035）年には町制施行100周年を迎えます。

(3) 総人口

総人口は 6,036 人で、減少率は直近 5 年間で最も高く、減少が加速している。

国勢調査の結果によると、本町の総人口（令和 2 年）は 6,036 人となっています（福島県現住人口調査月報では、令和 7 年 10 月 1 日現在 5,460 人）。

減少率をみると、平成 27 年から令和 2 年の直近 5 年間で 8.2% となっており、これまでで最も高く、減少が加速しています。

減少率を石川郡の町村・県・国と比べると、石川郡では真ん中に位置していますが、県平均・国平均を大幅に上回っています。

総人口と減少数・減少率

年	人口（人）	減少数（人）	減少率（%）
平成 12 年	7,484	141	1.8
平成 17 年	7,272	212	2.8
平成 22 年	6,888	384	5.3
平成 27 年	6,577	311	4.5
令和 2 年	6,036	541	8.2

資料：国勢調査

石川郡・県・国との比較（直近 5 年間の減少率が低い順）

町 名	平成 27 年の 人口（人）	令和 2 年の 人口（人）	減少数 （人）	減少率 （%）
玉川村	6,777	6,392	385	5.7
石川町	15,880	14,644	1,236	7.8
浅川町	6,577	6,036	541	8.2
古殿町	5,373	4,825	548	10.2
平田村	6,505	5,826	679	10.4
県平均	1,914,039	1,833,152	80,887	4.2
国平均	127,094,745	126,146,099	948,646	0.7

資料：国勢調査

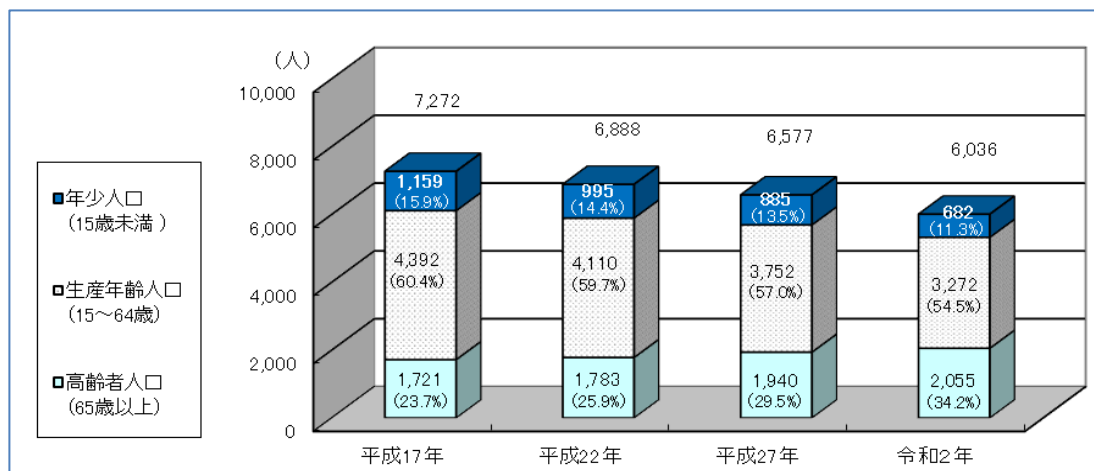
(4) 年齢別人口

本町の少子高齢化は、県・国よりも進んでおり、特に、高齢化が急速に進んでいる。

年齢（3区分）別の人口の推移をみると、15歳未満の年少人口と15歳～64歳の生産年齢人口の減少、65歳以上の高齢者人口の増加が目立っています。

また、それぞれの比率（令和2年）を県・国と比べると、年少人口比率は県平均や国平均を0.2～0.8ポイント下回り、高齢者人口比率は県平均や国平均を2.4～5.5ポイント上回っており、本町の少子高齢化は、県・国よりも進んでおり、特に、高齢化が急速に進んでいることがうかがえます。

年齢（3区分）別人口の推移



注）総人口には、令和2年に27人の年齢不詳を含む（比率は年齢不詳を除いて算出）。
資料：国勢調査

年齢（3区分）別人口比率の県・国との比較（令和2年）

	浅川町	県平均	国平均
年少人口比率（％）	11.3	11.5	12.1
生産年齢人口比率（％）	54.5	56.7	59.2
高齢者人口比率（％）	34.2	31.8	28.7

注）比率は年齢不詳を除いて算出。

資料：国勢調査

(5) 産業別就業者数

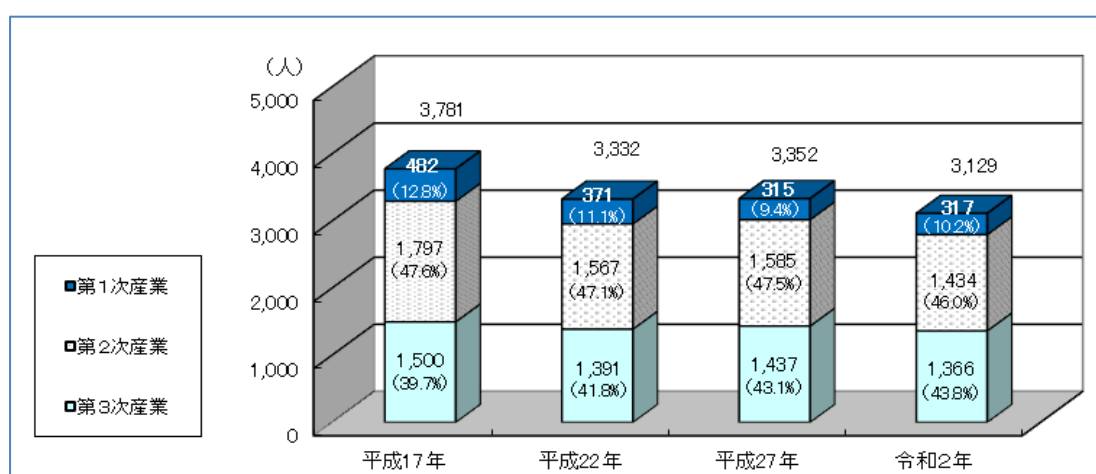
直近5年間では、第1次産業就業者数は横ばい、第2次産業就業者数と第3次産業就業者数は大幅に減少している。

本町の就業者総数（令和2年）は3,129人で、平成22年から平成27年にわずかに増加したものの、減少傾向にあります。

平成27年から令和2年の直近5年間の産業（3部門）別の就業者数の推移をみると、農業・林業などの第1次産業就業者数は横ばい、建設業・製造業などの第2次産業就業者数と、これら以外の第3次産業就業者数は大幅に減少しています。

それぞれの比率（令和2年）を県・国と比べると、第1次産業就業者と第2次産業就業者の比率が目立って高く、農業と製造業が主要産業となっていることがあらためて認識されます。

産業（3部門）別就業者数の推移



注) 就業者総数には、平成17年に2人、平成22年に3人、平成27年に15人、令和2年に12の分類人不能を含む（比率は分類不能を除いて算出）。資料：国勢調査

産業（3部門）別就業者比率の国・県との比較（令和2年）

	浅川町	県平均	国平均
第1次産業就業者比率（％）	10.2	6.3	3.5
第2次産業就業者比率（％）	46.0	29.7	23.7
第3次産業就業者比率（％）	43.8	64.0	72.8

注) 比率は分類不能を除いて算出。

資料：国勢調査

2 生かすべき強み

1 町民との距離が近いコンパクトなまち

本町は、総面積 37.43k m²で、福島県の町の中で、鏡石町に次いで2番目（県下 59 市町村の中では5番目）に小さいコンパクトなまちです。

大きな面積の自治体に比べ、町内の移動が短時間で行えるほか、町民と行政との距離が近く、町民の目線に立った町民ニーズへのきめ細かな対応、情報の共有化、効率的な自治体経営、そして町全体が一つになった特色あるまちづくりを行いやすいまちといえます。



注）写真やイラストはイメージ。
印刷時に適切なものと差し替え。

2 立地条件・交通条件に恵まれた便利なまち

本町は、白河市や須賀川市、郡山市に比較的近く、これら主要都市の医療施設や商業施設等を利用しやすい立地条件にあるほか、福島空港や「あぶくま高原道路」玉川インターチェンジ、東北新幹線新白河駅及び東北自動車道白河インターチェンジへも車で 30 分～1 時間の距離にあり、高速交通網へのアクセスにも恵まれています。

また、幹線道路として、国道 118 号が走るほか、これとほぼ並行して JR 水郡線が走り、磐城浅川駅と里白石駅の 2 つの駅があり、郡山駅と約 1 時間、水戸駅と約 2 時間で結ばれています。

さらに、本町では、車椅子でも安心して通ることができる歩道の整備に力を入れており、歩道整備が進んでいるまちという特性も持っています。



3 子育て・教育環境が充実した子育てしやすいまち

本町では、町独自の出生祝金の支給や18歳までのこどもの医療費の無料化などの経済的支援の推進、保育サービスや各種子育て支援サービスの充実、子育てアプリ「らんらん」の導入など、先進的な子育て支援施策に取り組んできたほか、令和6年度には、「こども家庭センター※2」を設置し、充実した子育て環境にあります。

学校教育においても、町独自の小学校・中学校入学祝金の支給や給食費の無償化、高等学校等への通学費の助成などの経済的支援はもとより、こども園・小学校・中学校の連携強化、「生きる力」の育成を重視した教育内容の充実など、これからの社会のづくり手となるこどもたちの育成に力を入れており、充実した教育環境にあります。



4 独特の伝統文化・地域資源を持つまち

本町は、三百有余年の歴史を誇る花火大会が開催される「花火の里」です。花火大会は、江戸時代から受け継がれてきた伝統行事であり、特に城山の頂上からまるで火山が噴火したかのように扇型の火花を散らす「大地雷火」は、浅川花火の代名詞となっています。

また、本町は、「吉田肉腫」を発見し、今日のがん研究の基礎を築いた世界的病理学者である吉田富三博士が生まれたまちです。本町では、名誉町民としてその業績を讃えるとともに、吉田富三記念館において様々な資料を展示しています。

さらに、本町の貫秀寺薬師堂に、弘智法印宥貞という住職の即身仏が鎮座しています。福島県では唯一の即身仏であり、国立科学博物館でも展示されました。



※2 子育て世代包括支援センター（母子保健機能）とこども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）が一体となった、すべての妊産婦・子育て世帯・こどもへ総合的な相談支援等を行う機関。国により、市町村で設置することが努力義務とされている。

5 農業を基幹産業とし、豊かな田園空間が広がるまち

本町は、社川流域を中心とする平坦で肥沃な土地を生かし、古くから農業を基幹産業として発展してきました。

現在、米づくりを主体に、そ菜や花きの栽培、畜産などが営まれ、安全・安心でおいしい農畜産物が生産されています。特に、本町の主産物である米については、化学肥料と農薬を低減して栽培される「浅川の優味米」のブランド化を図るため、知名度向上と消費拡大に努めています。

このように、米づくりを主体とした農業のまちである本町は、河川流域の平坦地を中心に豊かな田園空間が広がり、都市部ではみられない、美しい農村景観を生み出しています。



6 保健・福祉環境が充実した安心して暮らせるまち

本町では、保健センターを拠点に、町民の健康意識を高める取り組みや、妊娠期から高齢期までの健康づくりを支援する各種事業など、町民一人ひとりに寄り添った地域密着型の保健事業を積極的に実施し、着実に成果を上げており、町民アンケート調査の『町の各環境に関する満足度』において、「保健サービス提供体制」が、45項目中で最も満足度が高くなっています。

また、福祉面においても、社会福祉協議会等と連携し、高齢者の介護予防や障がい者の総合的な生活支援を重視した各種事業を積極的に実施しているほか、地域住民同士が助け合う「ありがとうお互い様事業」を支援するなど、身近な地域における福祉体制づくりにも力を入れ、安心して暮らせる福祉環境にあります。



7 あたたかく郷土愛あふれる人が住むまち

農業のまちとしての歩みや独特の伝統文化・地域資源に恵まれ、古くから育まれ、受け継がれてきた町民のあたたかさや郷土愛の強さ、人と人とのつながりの強さは、これからまちづくりに生かすべき本町の生かすべき強みの一つといえます。

町民アンケート調査の『町への愛着度』において、町に対して“愛着を感じている”という人の割合が8割を超えて高くなっています。



3 反映すべき町民ニーズ

本町では、計画策定への町民ニーズの反映を重視し、町民及び中学生を対象としたアンケート調査を行いました。

その概要と主な結果は、次のとおりです。

アンケート調査の概要

	町民アンケート	中学生アンケート
調査対象	浅川町に居住する高校生以上の町民	浅川中学校の生徒全員
配布数	2,000	161
抽出法等	無作為抽出	全数調査
調査方法	郵送法（郵送配布・返信用封筒による回収）	学校において配布・回収
調査時期	令和6年9月	令和6年9月
有効回収数	743	146
有効回収率	37.2%	90.7%

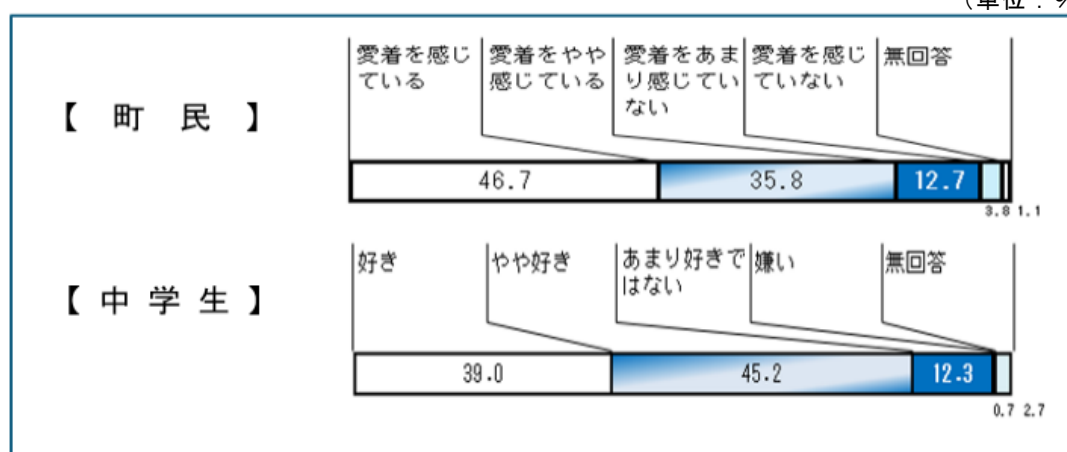
① 町への愛着度と今後の定住意向（町民・中学生）

■町への愛着度	【町 民】“愛着を感じている”	82.5%
	【中学生】“好き”	84.2%
■今後の定住意向	【町 民】“住み続けたい”	74.1%
	【中学生】“住み続けたい”	28.0%

町への愛着度は、町民・中学生ともに8割を超える人が“愛着を感じている（好き）”と答えています。今後の定住意向は、中学生が目立って低く、「町のことは好きだが、住み続けたいとは思わない」という中学生かなり存在すると考えられます。

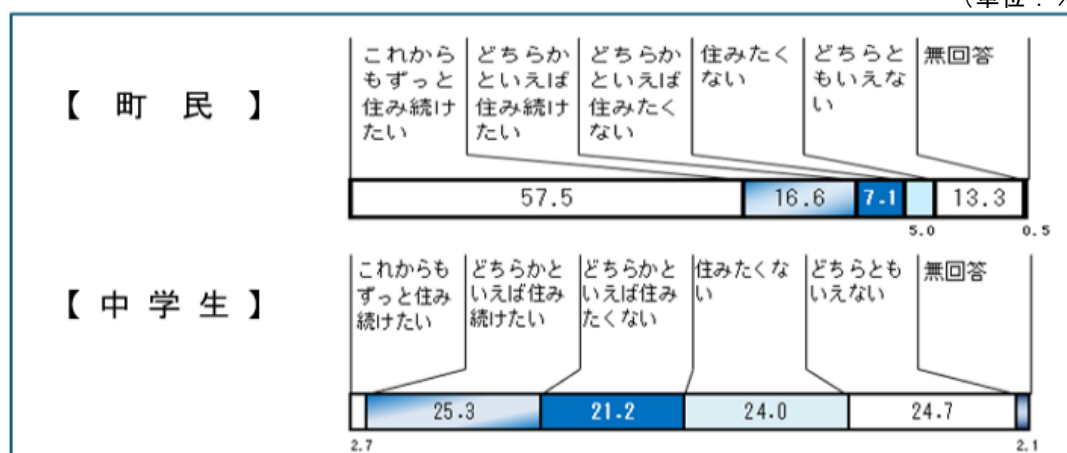
町への愛着度（町民・中学生）

（単位：％）



今後の定住意向（町民・中学生）

（単位：％）



② 町の各環境に関する満足度（町民）

■満足度が高い項目

- 第1位 保健サービス提供体制
- 第2位 水道の整備状況
- 第3位 消防・救急体制
- 第4位 ごみ処理・リサイクル等の状況
- 第5位 し尿処理の状況

■満足度が低い項目

- 第1位 商業振興の状況
- 第2位 工業振興・企業誘致の状況
- 第3位 公共交通の状況
- 第4位 公園・緑地の整備状況
- 第5位 観光・レクリエーションの状況

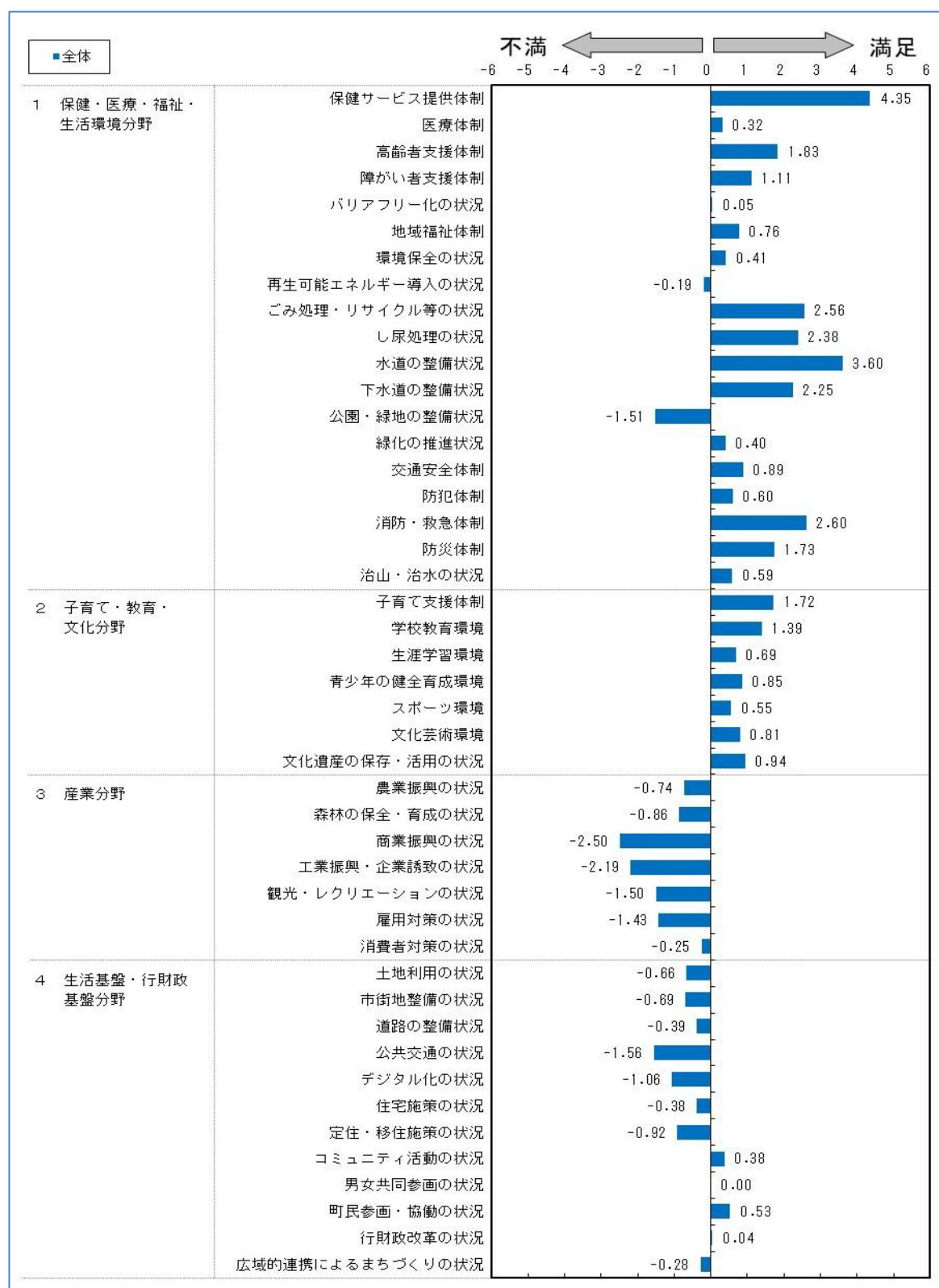
町の各環境（4分野 45項目）について、「満足している」から「不満である」までの5段階で評価してもらい、点数化しました。

その結果、上記のとおりで、保健・医療・福祉・生活環境分野、子育て・教育・文化分野の満足度が高く、産業分野、生活基盤・行財政基盤分野の満足度が低く、これらに課題を残しているといえます。

前回のアンケート結果と比較すると、全体的に満足度が低下した項目が多いこと、「保健サービス提供体制」と「治山・治水の状況」の満足度が目立って上昇し、「デジタル化の状況」の満足度が目立って低下していることなどが特徴としてあげられます。

町の各環境に関する満足度（町民）

（単位：評価点）



③ 町の各環境に関する重要度（町民）

■重要度が高い項目

- 第1位 水道の整備状況
- 第2位 保健サービス提供体制
- 第3位 医療体制
- 第4位 消防・救急体制
- 第5位 学校教育環境
- 第6位 高齢者支援体制
- 第7位 子育て支援体制
- 第8位 防災体制
- 第9位 ごみ処理・リサイクル等の状況
- 第10位 防犯体制

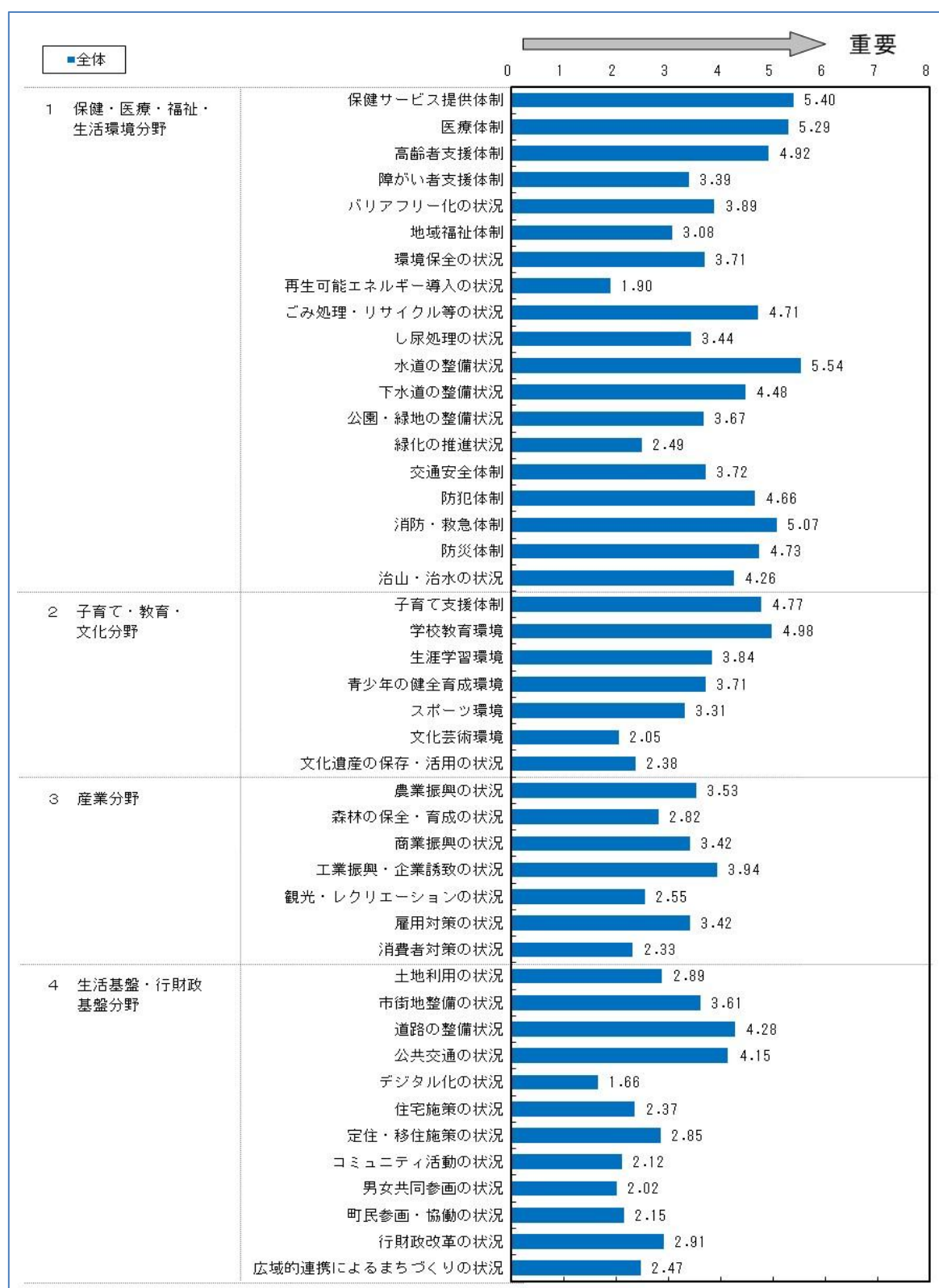
満足度と同じ各環境（4分野45項目）について、「重視している」から「重視していない」までの5段階で評価してもらい、点数化しました。

その結果、上記のとおりで、これら上位10項目をみると、保健・医療・福祉・生活環境分野の項目が8項目（このうち生活環境分野の項目が5項目、保健・医療・福祉分野の項目が3項目）、子育て・教育・文化分野の項目が2項目で、“安全で快適な居住環境の整備”と“保健・医療・福祉の充実”、“子育て・教育環境の充実”が重視されていることがうかがえます。

前回のアンケート結果と比較すると、重要度が最も上昇したのは「保健サービス提供体制」で、次いで「公共交通機関の状況」、「文化芸術環境」、「環境保全の状況」、「森林の保全・育成の状況」の順となっています。

町の各環境に関する重要度（町民）

（単位：評価点）



④ 今後のまちづくりの特色（町民・中学生）

■今後のまちづくりの特色

【町 民】

- 第1位 健康福祉のまち
- 第2位 子育て・教育のまち
- 第3位 商工業のまち
- 第4位 快適住環境のまち

【中学生】

- 第1位 環境保全のまち
- 第2位 快適住環境のまち
- 第3位 観光・交流のまち
- 第4位 商工業のまち

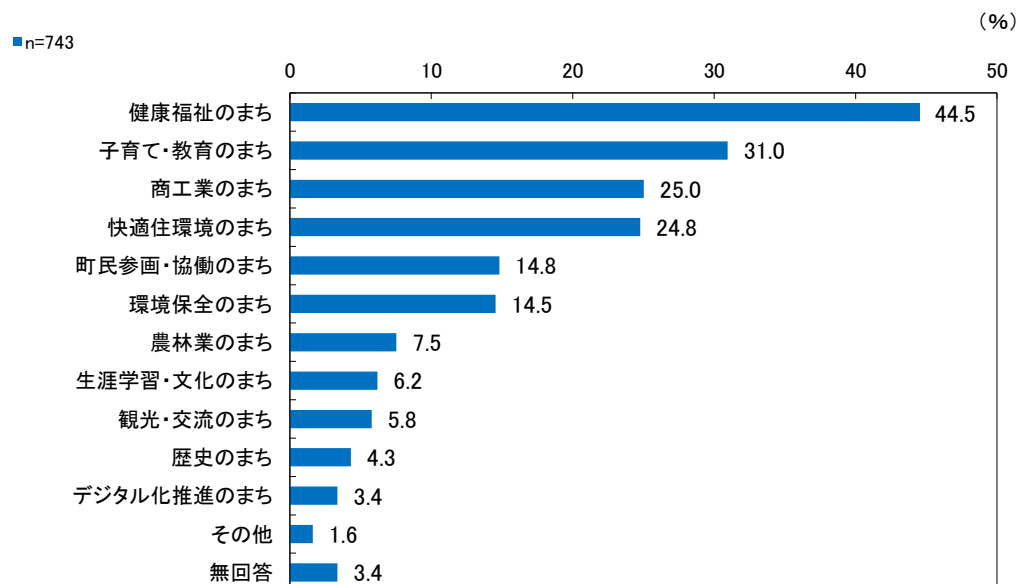
今後どのような特色のあるまちにすべきかについては、上記のとおりで、町民では、“保健・医療・福祉の充実”をはじめ、“子育て・教育環境の充実”、“商工業の振興”、“安全で快適な生活環境の整備”を望む人が多くなっています。

前回のアンケート結果と比較すると、上位回答は項目・順位ともに同様で、今後のまちづくりの特色に関する町民の意識はほとんど変わっていないことがうかがえます。

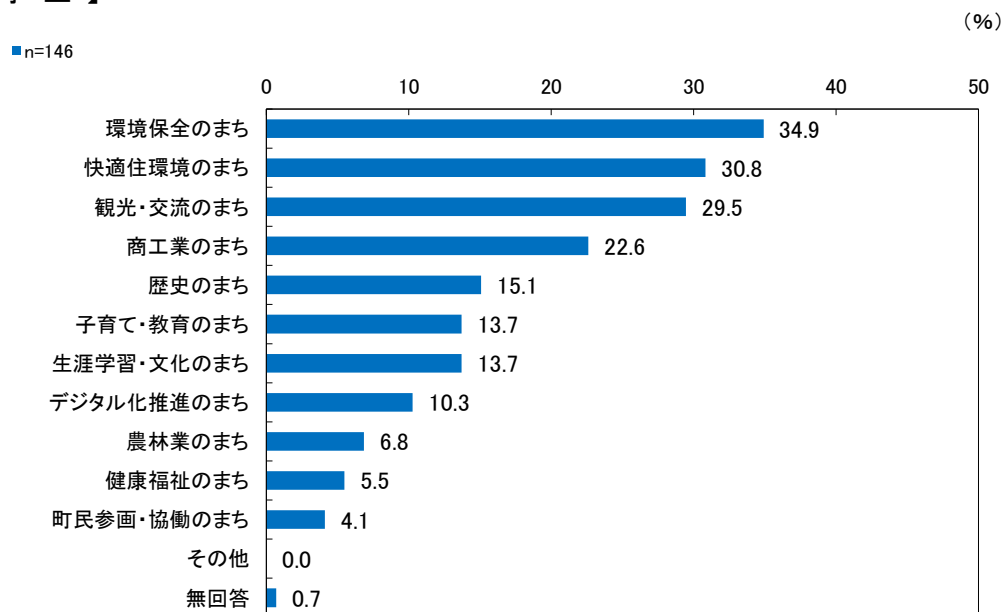
中学生では、“環境の保全”をはじめ、“安全で快適な生活環境の整備”、“観光・交流の振興”、“商工業の振興”を望む人が多く、特に、“環境の保全”が最も重視されていることが特徴となっています。

今後のまちづくりの特色（町民・中学生）

【町民】



【中学生】



4 対応すべき時代の流れ

1 少子高齢化・人口減少の加速

わが国では、出生数が毎年過去最少を記録し、少子化がさらに深刻化するとともに、これに伴い、人口減少も加速しています。また、高齢化も急速に進み、高齢化率は世界一高い状況が続いています。

このような中、人口減少の抑制と超高齢社会に即した仕組みの構築が、引き続きわが国全体の大きな課題となっています。

2 ゼロカーボンの取り組みの本格化

地球温暖化がさらに深刻化し、気候変動をはじめ、人類にとって重大な問題を引き起こす中、世界各国でゼロカーボン^{※3}の取り組みが本格化しています。わが国においても、「2050 カーボンニュートラル^{※4}」を宣言し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、積極的に取り組んでいます。

3 危機管理の重要性の高まり

近年、全国各地で地震や台風、線状降水帯の発生などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているほか、こどもや高齢者を巻き込む痛ましい交通事故・犯罪、オレオレ詐欺等の特殊詐欺や悪質商法によるトラブルも後を絶たず、危機管理の重要性がこれまで以上に高まっています。

※3 排出自体を抑制・回避する技術や手法により、温室効果ガスの発生をゼロにすること。

※4 温室効果ガスの排出量と、森林や植物による吸収量を均衡させ、全体として排出ゼロの状態にすること。

4 デジタル化による社会変革の進展

民間企業はもとより、地方自治体においてもDXが急速に進展し、AI^{※5}やロボットなどのデジタル技術を活用した業務の効率化やサービスの向上など、社会全体で様々な変革が進んでいます。

こうしたデジタルによる社会の変革は、人々の利便性や生活の質の向上、生産の効率化等のために今や必要不可欠なものとして、あらゆる場面でその重要性が高まっています。

5 ウェルビーイングの向上に向けた取り組みの進展

近年、世界的に「ウェルビーイング（Well-being）^{※6}」が注目され、わが国においても、各省庁においてこの考え方が導入され、人々の幸福感や生活の質を重視した政策の展開に向け、健康や福祉、教育、地域づくりをはじめ、多方面で「ウェルビーイング」の向上に関する取り組みが進められつつあります。

6 SDGsの浸透と新たな国際目標の検討の進展

SDGs[※]は、今や世界各国に広く浸透しており、わが国においても、積極的な取り組みが行われています。また、国連未来サミット等において、2030年以降の新たな国際目標に関する検討が進められています。地方自治体においても、これらの動きを注視しながら、各種の行政活動に取り組むことが求められます。

※5 Artificial Intelligence の略。人工知能。

※6 Well（よい）と being（状態）からなる言葉で、身体的・精神的・社会的に満たされた健康で幸福な状態にあること。

7 地方産業・経済の停滞

少子高齢化や人口減少の進行等に伴う担い手の減少、後継者不足、資材価格の高騰などを背景に、第1次産業従事者の減少、既存商店街の空き店舗の増加、企業の撤退といった状況がみられ、地方の産業・経済は停滞傾向にあり、その再生と創造が大きな課題となっています。

8 共生と多様性を重視する時代の到来

全国的に人と人とのつながりの希薄化が指摘される中、身近な地域で支え合い助け合いながらともに生きる共生社会の再生と創造が重視されています。また、世界的に「ダイバーシティ^{※7}」の考え方が浸透しつつあり、だれもがお互いの違いを認め合い、共存することができる多様性社会の実現が求められています。

9 地方の自立と住民参画・協働の重要性の高まり

地方行財政を取り巻く情勢が厳しさを増す中、これからの地方自治体には、自らの進むべき道を自ら考え、自ら実行していく力、いわば「自立力」を強めることが求められ、そのためには、自治体経営の一層の効率化はもとより、住民や住民団体、民間企業等の参画・協働が必要不可欠なものとなってきています。

^{※7} 多様性を意味する言葉で、性別や年齢、障がいの有無、性的志向・性自認等といった様々な属性を持った人たちが、組織の中で共存している状態のこと。

5 新たなまちづくりへの課題

(1) 町全体の最重要課題

人口減少問題への対応

人口減少が加速し、多くの分野で担い手が不足し、町全体の活力の低下が懸念される中、町全体にかかわる最重要課題は、「人口減少問題への対応」です。

町民が住み続けたい・戻って来たい、こどもを生み育てたいと思うまちづくり、町外の人がこの町に移り住みたいと思うまちづくりを進めていくためには、子育て支援施策や移住・定住施策などの特定の取り組みだけではなく、様々な分野における様々な取り組みを一体的に進め、町の各環境の総合的なレベルアップを進めていく必要があります。

(2) 分野別の課題

1 地域に密着した保健・医療・福祉体制の整備

高齢化が急速に進む中、“保健・医療・福祉の充実”を求める町民ニーズが強く、町民アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「健康福祉のまち」が第1位となっており、『町の各環境に関する重要度』において、「保健サービス提供体制」や「医療体制」、「高齢者支援体制」が上位にあげられています。

このため、充実した保健・福祉環境や、あたたかく郷土愛あふれる町民性等をさらに生かしながら、町民一人ひとりを大切にした、地域に密着した保健・医療・福祉体制の整備を進めていく必要があります。

2 子育て支援の充実と特色ある教育環境の整備

少子化が進むとともに、学校教育に対する関心がますます高まる中、“子育て・教育環境の充実”を求める町民ニーズが強く、町民アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「子育て・教育のまち」が第2位となっており、『町の各環境に関する重要度』において、「学校教育環境」や「子育て支援体制」が上位にあげられています。

このため、充実した子育て・教育環境等をさらに生かしながら、子育て支援の一層の充実を図るとともに、未来を担う人材の育成に向けた特色ある学校教育・生涯学習・文化・スポーツ環境の充実を進めていく必要があります。

3 危機管理と環境保全を重視した生活環境の整備

危機管理の重要性が高まる中、“安全で快適な生活環境の整備”を求める町民ニーズが強く、町民アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「快適住環境のまち」が第4位（中学生アンケート調査では第2位）となっており、『町の各環境に関する重要度』において、「水道の整備状況」や「消防・救急体制」、「防災体制」、「ごみ処理・リサイクル等の状況」、「防犯体制」が上位にあげられています。

また、世界的にゼロカーボンの取り組みが本格化する中、“環境の保全”も望まれており、中学生アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「環境保全のまち」が第1位となっています。

このため、美しい自然環境や農村景観との共生を基本に、危機管理と環境保全を重視した、だれもが住みたくなる、安全で快適、環境にやさしい生活環境の整備を進めていく必要があります。

4 農業と商工業を柱とした持続可能な産業の育成

地方の産業・経済が停滞する中、本町の主要産業の一つである“商工業の振興”を求める町民ニーズが強く、町民アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「商工業のまち」が第3位となっていますが、現状の満足度は低く、『町の各環境に関する満足度』において、「商業振興の状況」と「工業振興・企業誘致の状況」が満足度の低い項目の第1・2位を占めています。

また、中学生では、“多くの人々が訪れるまちづくり”を求めるニーズが強く、中学生アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「観光・交流のまち」が第3位となっています。

このため、基幹産業である農業や独特の伝統文化・地域資源、恵まれた立地条件・交通条件等をさらに生かしながら、農業と商工業を柱とした、将来にわたって持続可能な産業の育成を進めていく必要があります。

5 将来を見据えた生活基盤の整備

本町が、人口減少を抑制し、将来にわたって活力を維持していくためには、これまでみてきた保健・医療・福祉体制の整備や子育て・教育環境の整備、生活環境の整備、産業の育成はもとより、それらを支える生活基盤の整備が必要です。

しかし、町民アンケート調査の『町の各環境に関する満足度』において、「公共交通の状況」や「デジタル化の状況」、「定住・移住施策の状況」、「市街地整備の状況」などの生活基盤に関する項目の満足度が低くなっています。

このため、町民の利便性・安全性の向上、将来的な町の発展可能性の拡大といった視点に立ち、公共交通の充実やデジタル化をはじめ、暮らしを支える生活基盤の整備を計画的に進めていく必要があります。

6 多様な主体の力の結集と経営のさらなる効率化

地方自治体の「自立力」の強化が求められる中、限られた人材や財源を有効に活用しながら、自立したまちをつくり上げ、将来にわたって持続させていくためには、町民をはじめ、本町にかかわる多様な主体の力をさらに結集するとともに、行財政体制を一層強化していくことが求められます。

しかし、町民アンケート調査の『町の各環境に関する満足度』において、「行財政改革の状況」や「男女共同参画の状況」をはじめとする共生・協働・行財政分野の項目の満足度が低くなっています。

このため、あたたかく郷土愛あふれる町民性等をさらに生かしながら、町民をはじめ、町民団体や民間企業等の多様な主体の力を結集するとともに、行財政運営のさらなる効率化を進めていく必要があります。

第 2 部 基本構想

第1章 2035 浅川町の将来像

1 まちづくりの基本姿勢

「第1部 総論」を踏まえ、これからのまちづくりにおいて、すべての分野にわたって基本とする姿勢を次のとおり定めます。

1

『町民の幸せ』を優先する。

性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、町民の目線に立ち、一人ひとりの命や個性、暮らしを大切にし、すべての町民が等しく幸せになることを優先するまちづくりを進めます。

2

『浅川スタイル』を創造・発信する。

本町ならではの地域資源やこれまでの取り組みを生かし、さらに磨き上げ、様々な分野で浅川スタイルを生み出し、プライドを持って全国・世界に発信していくまちづくりを進めます。

3

『みんな』で進める。

町民や町民団体、民間企業等と町とのつながりをこれまで以上に強め、本町にかかわる多くの人々が知恵と力を合わせ、支え合い、ともに働くまちづくりを進めます。

2 目指す将来像

今後、本町は、すべての分野において、コンパクトさや利便性、充実した子育て・教育環境をはじめとする本町の強みを最大限に生かしながら、『町民の幸せ』を優先するまちづくり、『浅川スタイル』を創造・発信するまちづくりを、『みんな』で進めます。

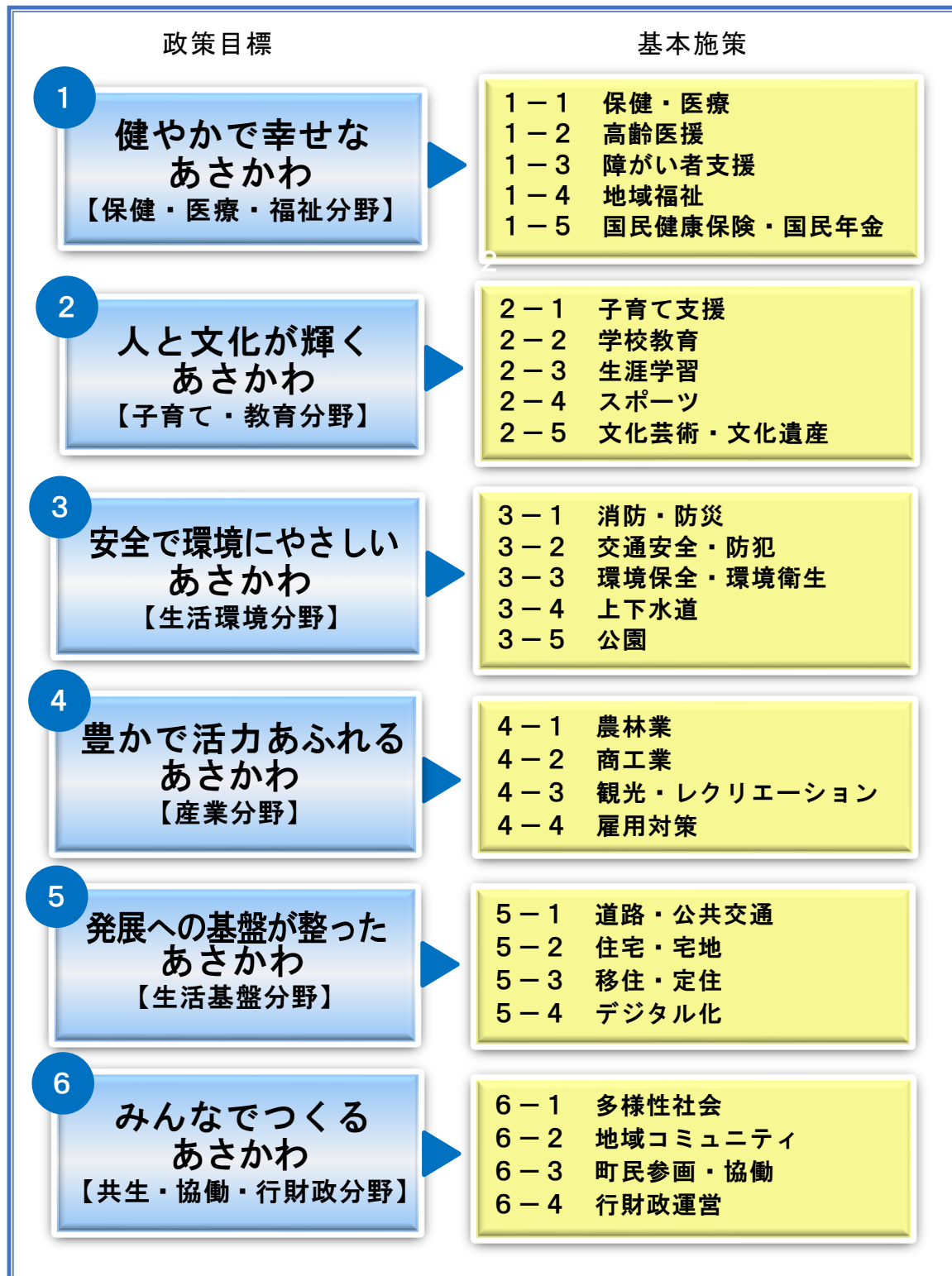
そして、住み続けたい・戻って来たいと思う町民、この町に移り住みたいと思う人々、そして浅川町ファンが増えるとともに、すべての町民が、今日を安心して暮らし、明日を希望で満たすことができる、次の世代へ誇りを持ってつないでいくまちになることを目指し、将来像を次のとおり定めます。

みんなでつくる、安心と希望の浅川町



第2章 計画の体系と方針

1 計画の体系



2 政策目標ごとの方針

(2) 健やかで幸せなあさかわ

- 1－1 保健・医療
- 1－2 高齢者支援
- 1－3 障がい者支援
- 1－4 地域福祉
- 1－5 国民健康保険・国民年金



すべての町民が健やかで幸せに暮らすことができるよう、充実した保健環境をさらに生かし、一人ひとりに寄り添った地域密着型の保健事業を実施するとともに、町内外の医療機関との連携や広域的な連携のもと、地域医療体制の維持・充実に努めます。

また、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、福祉・介護サービスの提供体制の充実や社会参加の促進に努めるとともに、複雑・多様化する生活課題を踏まえ、だれもが“自分事”として支え合い助け合う地域福祉活動の促進に努めます。

さらに、国民健康保険・国民年金の制度周知と適正運営に努めます。

(2) 人と文化が輝くあさかわ

- 2－1 子育て支援
- 2－2 学校教育
- 2－3 生涯学習
- 2－4 スポーツ
- 2－5 文化芸術・文化遺産



こどもが健やかに育つよう、充実した子育て環境をさらに生かし、「こども家庭センター」を拠点に、妊娠・出産から子育て期まで、切れ目のない支援を一層推進します。

また、こどもたちが、生きる力を身につけ、これからの社会のつくり手として育つよう、充実した教育環境をさらに生かし、教育内容の一層の充実を図るとともに、学校施設の整備充実を進めます。

さらに、町民が生涯にわたって学び、活動し、豊かな暮らしを送ることができるよう、生涯学習環境の充実、多様なスポーツの普及、町民主体の文化活動の促進や文化財の保存・活用に努めるほか、花火や即身仏をはじめとする伝統文化・地域資源の保存・活用に努めます。

（３）安全で環境にやさしいあさかわ

- 3－1 消防・防災
- 3－2 交通安全・防犯
- 3－3 環境保全・環境衛生
- 3－4 上下水道
- 3－5 公園



あらゆる危機に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、消防団の充実や広域的な連携による常備消防・救急体制の充実、地域における自主的な防災活動の促進をはじめ、消防体制、防災・減災体制の一層の強化を図るほか、こどもや高齢者の安全確保を重点とした交通安全・防犯・消費者対策を推進します。

また、ゼロカーボンシティ宣言に基づく脱炭素社会の実現、だれもが住みたくなる快適な生活環境の整備に向け、総合的な環境・エネルギー施策の推進、廃棄物の減量化・資源化の促進、安全でおいしい水の安定供給、下水道施設の適正管理、合併処理浄化槽の普及促進、公園の維持管理及び新たな公園の整備検討を進めます。

（４）豊かで活力あふれるあさかわ

- 4－1 農林業
- 4－2 商工業
- 4－3 観光・レクリエーション
- 4－4 雇用対策



基幹産業である農業の維持と新たな展開に向け、多様な担い手の育成・確保、農畜産物の一層のブランド化の支援をはじめ、多面的な農業振興施策を推進するほか、森林の適正管理・整備を促進します。

また、商工業の振興に向け、事業所の経営の継続・安定化や創業の支援、駅前を中心としたにぎわいづくりの支援、新たな企業の誘致に努めるほか、観光客の増加による地域経済の活性化、観光・レクリエーションから移住への展開を視野に入れ、「花火の里あさかわ」の磨き上げなど観光資源の充実・活用や新たな観光資源の掘り起こしを進めます。

さらに、これらの産業振興施策と連動し、町民の地元雇用の促進に向けた取り組みを進めます。

(5) 発展への基盤が整ったあさかわ

- 5-1 道路・公共交通
- 5-2 住宅・宅地
- 5-3 移住・定住
- 5-4 デジタル化



町民の利便性・安全性の向上、町全体の発展に向け、県道磐城浅川停車場線の早期完成をはじめ、国道・県道の整備を関係機関に要請していくとともに、町道の改良や新設、維持管理、橋梁の長寿命化を計画的に進めます。公共交通については、JR水郡線の利便性向上を要請していくほか、町民ニーズを十分に勘案し、新たな公共交通体系について検討し、その実現化を図ります。

また、町営住宅の適正管理や民間住宅の住環境向上の支援、花火の里ニュータウンの販売促進に向けた取り組みを進めるとともに、これらの住宅施策と連動し、空き家バンクや移住相談の充実、経済的支援の推進、戦略的なプロモーション活動の展開など、移住・定住を直接的に支援する施策を推進します。

さらに、町民サービスの向上と地域活性化に向け、行政と地域におけるデジタル化を進めます。

(6) みんなでつくるあさかわ

- 6-1 多様性社会
- 6-2 地域コミュニティ
- 6-3 町民参画・協働
- 6-4 行財政運営



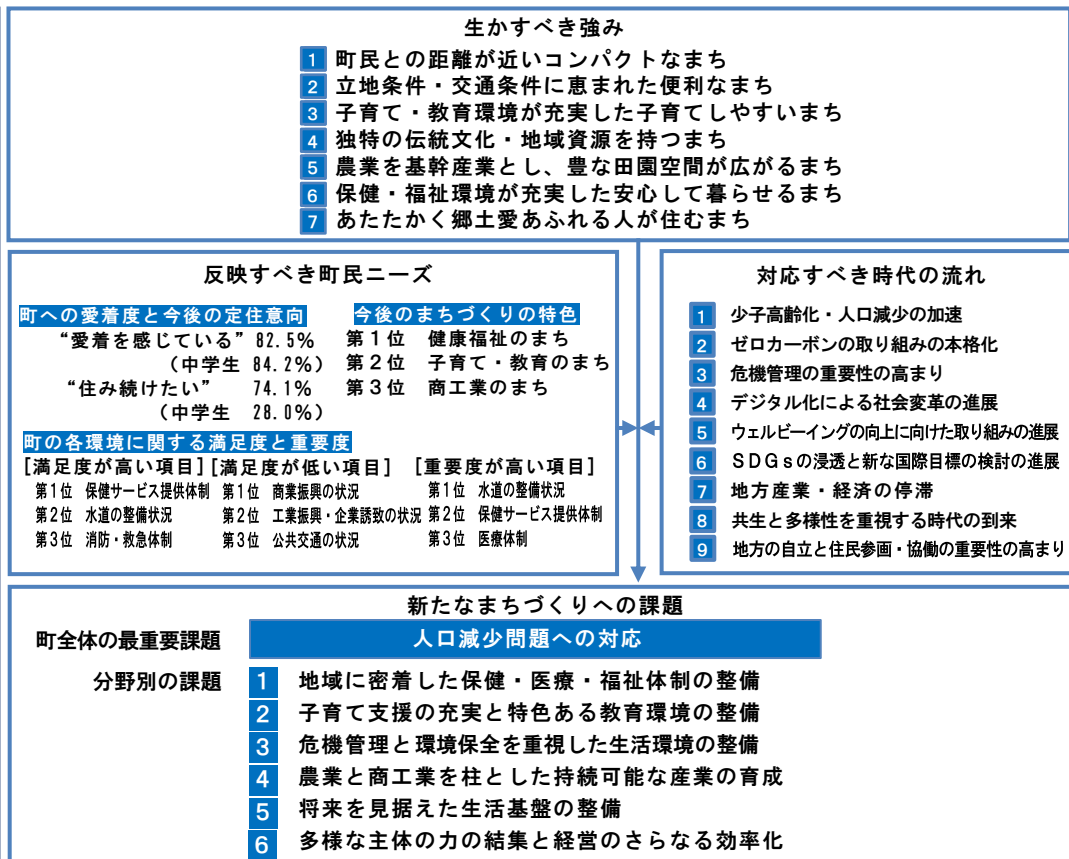
性別や年齢、障がいの有無等にかかわらず、だれもがともに生きる多様性社会の実現に向け、意識啓発や環境整備を進めます。

また、支え合い助け合う地域コミュニティの再生と創造に向け、行政区の自主的な活動を支援していくとともに、多様な力を結集したまちづくりを進めるため、広報・広聴機能の充実による情報の共有化を図りながら、町民や町民団体、民間企業等の参画・協働体制の強化を進めます。

さらに、行財政運営の効率化に向け、行財政全般について常に点検・評価しながら、さらなる行財政改革を進めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の整備、広域連携の強化を図ります。

浅川町第6次振興計画「あさかわ幸せ共創プラン2035」総論・基本構想の構成

第1部 総論



第2部 基本構想

